

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

注：対前年度は、全て平成22年度当初対比

当初予算は、3.8%の減で、3年連続のマイナス(骨格的予算)

平成23年度当初予算（一般会計）は、「骨格的予算」として編成し、対前年度3.8%減の6,506億円で3年連続のマイナス予算

ただし、国の補正予算への追加対応など緊急に実施する必要がある事業は、2月補正予算とし、当初予算とあわせて第十三次緊急雇用・経済対策として編成

（単位：億円、％）

	H23	H22	H21	H20	H19.6	H18
当初予算額	6,506	6,763	(6,696) 6,840	(6,770) 7,234	6,893	6,928
対前年度比	3.8	1.1	(1.1) 5.4	(1.8) 4.9	0.5	0.7

H20、H21の（ ）は借換債除き

国の平成23年度一般会計予算	0.1%
平成23年度地方財政計画	0.5%

県税収入は、対前年度56億円、2.8%の増で4年振りのプラス

県税収入は、対前年度2.8%増の2,061億円

法人事業税については、企業の業績回復により、対前年度89億円増の356億円

（法人事業税の推移：H20当初795億円、H21当初434億円、H22当初267億円）

県税収入の状況

（単位：億円、％）

	H23	H22	H21	H20	H19	H18
当初予算額	2,061	2,005	2,264	2,713	2,738	2,274
対前年度比	2.8	11.4	16.5	0.9	20.4	10.3

地方譲与税は、対前年度41億円、18.8%の増

地方譲与税は、地方法人特別譲与税が企業の業績回復により増となるため、対前年度18.8%増の260億円

地方法人特別税とは

平成20年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

**地方交付税は、対前年度68億円、5.2%の増、
臨時財政対策債を加えると、対前年度44億円、2.2%の減**

地方交付税は、対前年度5.2%増の1,368億円

臨時財政対策債は、対前年度15.0%減の633億円

合計では、対前年度2.2%減の2,001億円

県債は、対前年度365億円、24.8%の減

県債は、対前年度24.8%減の1,104億円

減の要因は、臨時財政対策債の減(112億円)、公共事業の減(153億円)

義務的経費は、対前年度52億円、1.3%の増

義務的経費は、対前年度1.3%増の4,111億円

人件費は、総人件費抑制の取組や退職手当の減により対前年度77億円、3.3%減の2,286億円

公債費は、対前年度6.2%増の1,026億円

社会保障関係経費は、対前年度9.4%増の800億円

投資的経費は、対前年度239億円、21.7%の減

投資的経費は、対前年度21.7%減の859億円

投資的経費のうち公共事業については、「骨格的予算」として継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成22年度当初予算額の70%程度を機械的に計上

財源不足に対しては、基金や退職手当債の活用により対応

財政調整のための基金は、平成23年度の肉付け予算及び追加の財政需要など不測の事態に備えるために必要な額(69億円)を確保し、91億円を活用する。

その他特定目的基金についても可能な限り活用する。

合わせて、425億円の基金を活用する。(H22当初予算 400億円)

退職手当債は、40億円を活用する。(H22当初予算 100億円)

財政健全化に向けた取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、財政健全化に向けた取組を一層進める。

総人件費の抑制

- 平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額削減(知事・副知事：5%、教育長等：2%)と、管理職員の管理職手当の削減(次長級以上：5%、その他：3%)を平成23年度においても引き続き実施
- 職員定数の重点的・効率的な配置